



OBARA通信

第50期中間報告書

2007年10月1日～2008年3月31日

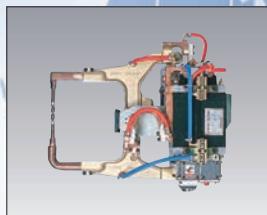


証券コード 6877

OBARA CORP.

高効率で国際的な一流企業を目指す

OBARAグループは、国内外の関連会社21社で構成されており、自動車産業を主要市場とする「抵抗溶接機器関連事業」、半導体関連をはじめ、エレクトロニクス産業を主要市場とする「平面研磨装置関連事業」において高いシェアを築いてまいりました。今後も、世界17の国や地域の生産販売拠点を通じて、グローバルな事業展開を推進してまいります。



サーボロボット溶接ガン
(溶接装置)



DSM20B-5P-4D
(研磨装置)



OLY-1000
(溶接装置)

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループの中間期の業績概況をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期の連結業績は、前期に引き続き売上高および利益においても予想を上回ることができました。主な要因は、溶接ビジネスにおいては自動車産業の積極的な設備投資が継続したこと、新興国で日系企業の複数プロジェクトの受注および売上ができたこと、そして研磨ビジネスにおいては情報化社会が進展する中、シリコンウェーハなど、先端素材向けの装置売上が堅調であったことなどによるものであります。

世界の自動車産業は、新興国を中心に今後も中長期的に拡大していくことは間違いないと考えており、その中における溶接ビジネスの成長には大きな潜在力があると確信しております。

また、エレクトロニクス産業も高性能な携帯電話端末などを端的な例として適用範囲の拡大、市場規模の拡大が中長期的に見込まれており、研磨ビジネスの成長にも大きな潜在力があると確信しております。

しかし、昨今の米国で端を発した世界経済の不安定化、原油・原材料高などは企業経営の先行きを不透明にしております。このような状況においてはさまざまな環境変化に的確に対応する柔軟性をますます備える必要があります。

このような中では、企業は収益力をしっかりと高めて企業基盤をより強固にすることが第一義であります。現社会においては企業が社会との共生ができるように土壌をつくっておくことが持続的な成長のためには不可欠となりました。そのために「常に新しいことに挑戦し、確かな変化・成長をしながら内部充実を遂げていく」ことが大切であると考えます。

「変化・成長」ということは、刻々と変化を続ける経営環境へ対応することであり、その核心は市場開発と技術開発であります。常に新しいニーズ・シーズをつかんで、多くの人に満足してもらえる商品開発に注力してまいります。

「内部充実」については、品質・価格競争力・人材育成・内部統制および社会的責任の5つの課題に重点的に着実に取り組んでまいります。

当社グループは、溶接ビジネス、研磨ビジネスにおいて共に世界一を目指して経営革新を進め、企業価値を高めるべく、努めてまいります。

株主・投資家の皆様にはより一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長

持田律三



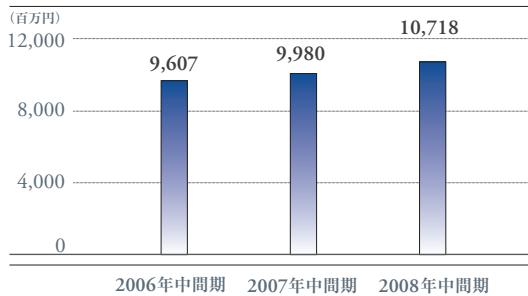
セグメントの概況

抵抗溶接機器関連事業

当中間期においては、主要なお客様である日系自動車メーカーの新興国向け設備投資が活発であったことやモデルチェンジに伴う設備更新もあって売上は好調に推移するとともに、利益面についても原材料価格の高止まりが続くものの、増産効果などにより増益となりました。

この結果、当事業の売上高は、107億18百万円(前年同期比7億38百万円増)となり、営業利益は11億39百万円(前年同期比1億93百万円増)となりました。

● 売上高

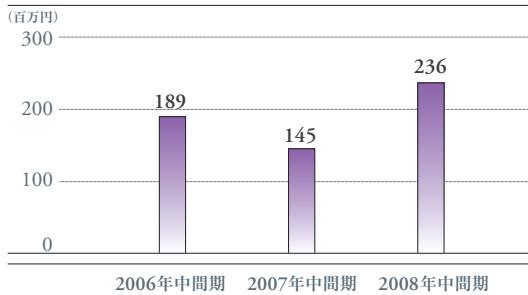


レーザー溶接機器関連事業

当中間期においては、販路拡大に努めた結果、大幅な増収となりました。しかしながら利益面につきましては今後の需要拡大を目指し、研究開発活動費等が増加したこともあり、厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は、2億36百万円(前年同期比91百万円増)となり、営業損失は11百万円(前年同期比40百万円減)となりました。

● 売上高



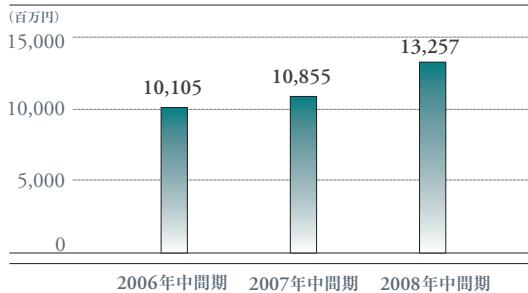
平面研磨装置関連事業

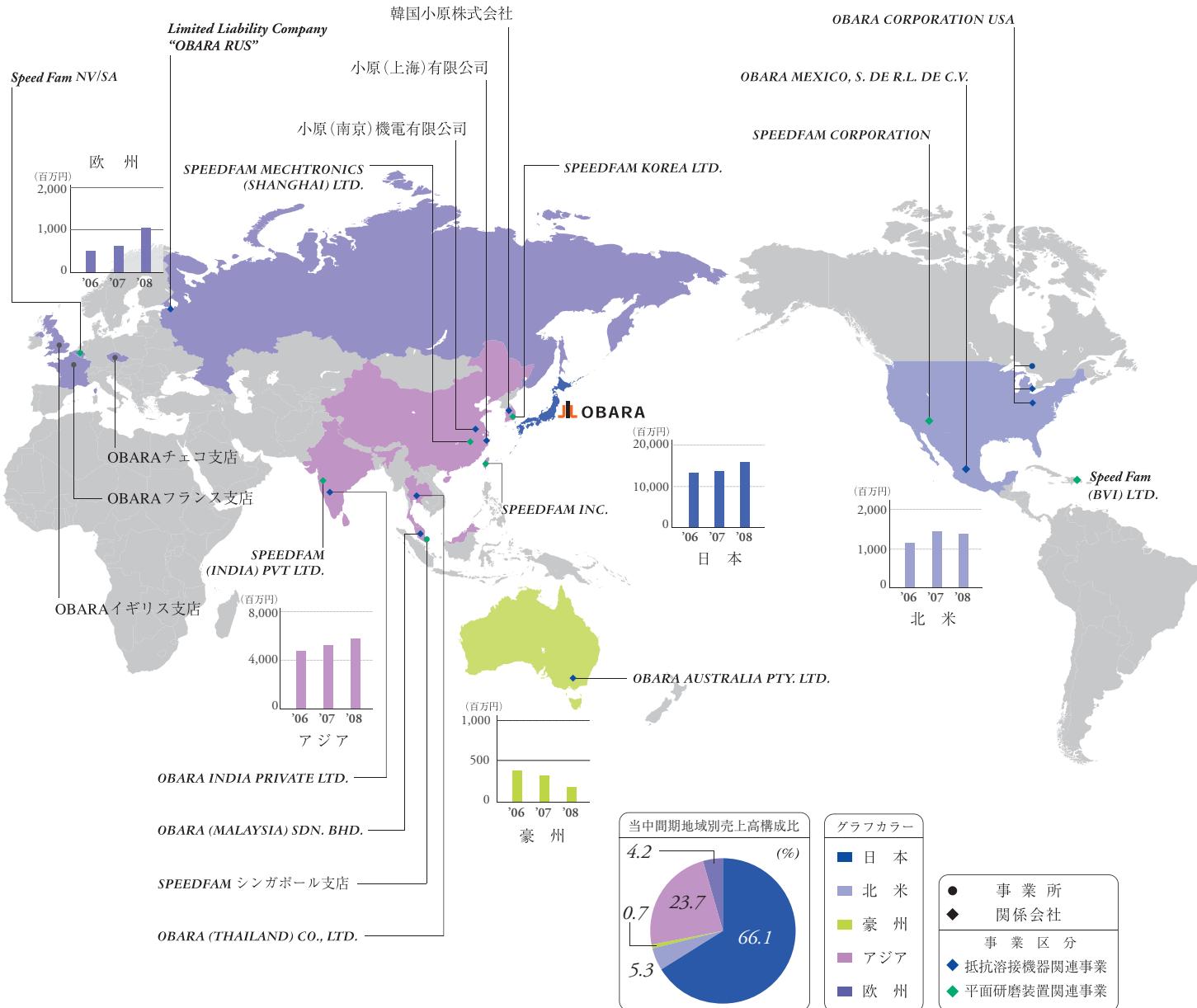
当中間期においては、取引先であるシリコンウェーハや先端素材各社からの受注残の出荷・検収が順調に進捗した結果、売上・利益とも好調に推移いたしました。

しかしながら受注面につきましては、主力のシリコンウェーハ向け研磨装置において、お客様の中長期的な設備投資計画は発展的であるものの、シリコンウェーハの短期的な需給調整の流れから落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、132億57百万円(前年同期比24億2百万円増)、営業利益は22億81百万円(前年同期比7億7百万円増)となりました。

● 売上高





※グラフは各中間期のものであり、外部顧客に対する売上高に基づいております。

急速に拡大するロシアの自動車市場

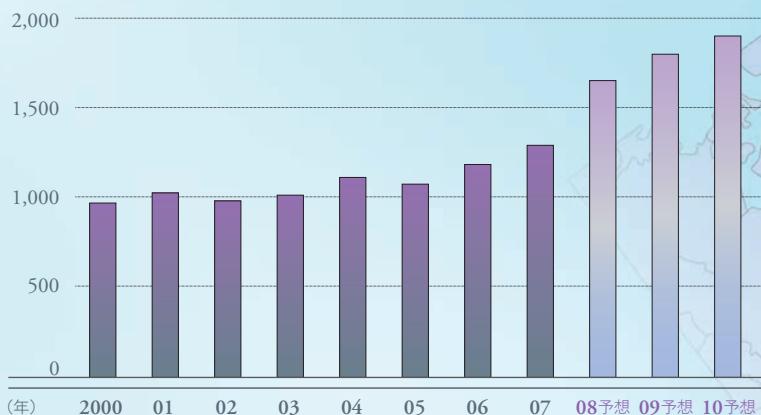
ロシアの自動車市場は、経済成長を背景に急速に拡大を続けております。2002年以降は、自動車産業政策が明確化され、外資規制緩和が進んだことから、ロシアの消費市場としての成長性に着目した主要自動車メーカーによる現地増産の動きが本格化したと見られます。乗用車生産は2000年以降、年間90万～120万台で安定的に推移してまいりましたが、今後は、主要自動車メーカーの増産計画が続くことから、2010年に向けてさらに数10万台規模の生産拡大が予測されております。

サンクトペテルブルクに現地法人を設立

当社グループでは、この度、ロシア第2の都市サンクトペテルブルク市に現地法人(LLC“OBARA RUS”)を設立いたしました。主要自動車メーカーが、急成長するロシアでの生産・販売拡大を目指して相次いで進出しており、今後、同地域は激戦地になると予想されております。現地法人設立により、当社グループは、同地域に進出している自動車メーカーに消耗品供給とテクニカルサポートを行い、市場拡大が続く同国の自動車生産に対応してまいります。

● ロシア国内の乗用車生産推移表

(生産台数：千台)



(資料) 予想は、ロシア経済省発表数値に基づき作成



● 売上高の推移



● 総資産・純資産の推移



● 経常利益・中間純利益の推移



● 1株当たり中間純利益・1株当たり純資産の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年3月31日現在)	前中間期 (2007年3月31日現在)	前期 (2007年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	31,557	28,510	33,347
現金及び預金	6,124	5,425	5,476
受取手形及び売掛金	13,959	12,585	14,977
有価証券	17	306	273
たな卸資産	9,557	8,537	9,069
その他	2,347	2,043	3,988
貸倒引当金	△449	△388	△437
固定資産	11,426	12,023	12,368
有形固定資産	9,233	9,046	9,465
建物及び構築物	2,778	2,736	2,953
機械装置及び運搬具	2,558	2,585	2,801
土地	3,116	2,947	3,191
その他	780	776	519
無形固定資産	237	247	256
投資その他の資産	1,955	2,729	2,646
投資有価証券	1,069	1,263	1,164
その他	950	1,533	1,541
貸倒引当金	△63	△67	△60
資産合計	42,984	40,533	45,716

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年3月31日現在)	前中間期 (2007年3月31日現在)	前期 (2007年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	17,446	15,875	20,407
支払手形及び買掛金	7,866	7,406	7,810
短期借入金	4,325	4,858	6,262
1年以内返済予定長期借入金	—	179	86
1年以内償還予定社債	300	460	80
未払法人税等	930	878	1,540
賞与引当金	587	508	643
その他	3,435	1,583	3,984
固定負債	563	1,865	970
社債	—	300	300
退職給付引当金	142	139	149
役員退職慰労引当金	93	1,008	93
その他	327	416	427
負債合計	18,010	17,740	21,378
純資産の部			
株主資本	24,330	21,114	22,720
資本金	1,925	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,372	2,373
利益剰余金	20,110	16,889	18,499
自己株式	△79	△73	△78
評価・換算差額等	△178	747	651
その他有価証券評価差額金	184	374	305
為替換算調整勘定	△363	373	345
少数株主持分	822	930	966
純資産合計	24,973	22,792	24,337
負債純資産合計	42,984	40,533	45,716

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007年10月1日から 2008年3月31日まで)	前中間期 (2006年10月1日から 2007年3月31日まで)	前期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	24,213	20,980	45,219
売上原価	17,283	15,147	32,464
売上総利益	6,930	5,833	12,755
販売費及び一般管理費	3,520	3,364	7,211
営業利益	3,409	2,468	5,544
営業外収益	411	294	464
営業外費用	277	94	155
経常利益	3,543	2,668	5,853
特別利益	—	4	33
特別損失	—	8	268
税金等調整前中間(当期)純利益	3,543	2,664	5,619
法人税、住民税及び事業税	993	949	2,315
法人税等調整額	456	6	△325
少数株主利益	61	41	76
中間(当期)純利益	2,031	1,666	3,553

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007年10月1日から 2008年3月31日まで)	前中間期 (2006年10月1日から 2007年3月31日まで)	前期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	306	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860	△476	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	1,013	1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	79	36
現金及び現金同等物の増加額	576	923	366
現金及び現金同等物の期首残高	3,737	3,371	3,371
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,314	4,294	3,737

連結株主資本等変動計算書

(2007年10月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年9月30日残高	1,925	2,373	18,499	△78	22,720	305	345	651	966	24,337
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			△416		△416					△416
利益処分による海外 子会社従業員賞与			△3		△3					△3
中間純利益			2,031		2,031					2,031
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△121	△709	△830	△143	△973
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	0	1,611	0	1,611	△121	△709	△830	△143	637
2008年3月31日残高	1,925	2,373	20,110	△79	24,330	184	△363	△178	822	24,973

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(2008年3月31日現在)	(2007年3月31日現在)	(2007年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	11,368	12,142	12,688
固定資産	7,418	8,029	7,979
資産合計	18,786	20,171	20,668
負債の部			
流動負債	5,238	6,043	7,419
固定負債	149	1,355	515
負債合計	5,388	7,398	7,935
純資産の部			
株主資本	13,210	12,452	12,447
資本金	1,925	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,372	2,373
利益剰余金	8,990	8,227	8,227
自己株式	△79	△73	△78
評価・換算差額等	188	319	284
その他有価証券評価差額金	188	319	284
純資産合計	13,398	12,772	12,732
負債純資産合計	18,786	20,171	20,668

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(2007年10月1日から 2008年3月31日まで)	(2006年10月1日から 2007年3月31日まで)	(2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	6,152	5,435	10,307
売上原価	4,695	4,284	8,305
売上総利益	1,456	1,151	2,002
販売費及び一般管理費	1,003	998	2,062
営業利益又は営業損失	453	152	△60
営業外収益	1,169	979	1,264
営業外費用	91	51	75
経常利益	1,531	1,080	1,128
特別利益	—	1	1
特別損失	—	6	96
税引前中間(当期)純利益	1,531	1,075	1,033
法人税、住民税及び事業税	12	40	84
法人税等調整額	339	113	△248
中間(当期)純利益	1,179	921	1,197

株主資本等変動計算書

(2007年10月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					
2007年9月30日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△416	△416		△416		△416
中間純利益							1,179	1,179		1,179		1,179
自己株式の取得									△0	△0		△0
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											△96	△96
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	763	763	△0	762	△96	666
2008年3月31日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,863	8,990	△79	13,210	188	13,398

株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	4,712名
	(前期末比332名減)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	2,989	14.32
小原 博	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,938	9.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,704	8.16
OBARA従業員持株会	646	3.09
小原 康嗣	611	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	474	2.27
小原 範子	304	1.45
清水 真弥	261	1.25
吉田 史子	218	1.04

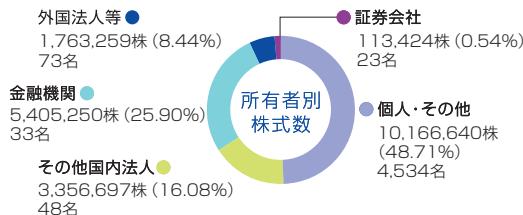
株価と出来高の推移



▼ 株式分割権利落ち発生期

当社は2007年3月31日を基準日とし、2007年4月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割をいたしました。
当社は2006年8月28日、東京証券取引所第一部に上場いたしました。
上記株価チャートは株式分割による調整をしておりません。

株式分布状況 (証券保管振替機構名義株式、自己名義株式を除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行っております。また、株式分割等を通じて、株主価値の向上を積極的に図っております。

	資本異動	異動株式数 (株)	異動後発行済 株式総数 (株)	1株当たり 純資産 (円)	1株当たり 当期純資産 (円)	1株当たり 配当金 (円)
2004年3月4日	公募増資	500,000	6,183,520			
2004年3月31日	2004年9月期 中間決算		6,183,520	1,979.44	117.48	10
2004年5月20日	株式分割 (1:1.5)	3,091,760	9,275,280			
2004年9月30日	2004年9月期 本決算		9,275,280	1,437.09	180.77	10 (年間20)
2005年3月31日	2005年9月期 中間決算		9,275,280	1,632.72	195.34	10
2005年9月30日	2005年9月期 本決算		9,275,280	1,809.86	333.14	20 (年間30)
2005年11月21日	株式分割 (1:1.5)	4,637,640	13,912,920			
2006年3月31日	2006年9月期 中間決算		13,912,920	1,382.98	149.05	10
2006年9月30日	2006年9月期 本決算		13,912,920	1,484.54	261.87	30 (年間40)
2007年3月31日	2007年9月期 中間決算		13,912,920	1,576.06	120.13	20
2007年4月1日	株式分割 (1:1.5)	6,956,460	20,869,380			
2007年9月30日	2007年9月期 本決算		20,869,380	1,123.33	170.79	20 (年間40)
2008年3月31日	2008年9月期 中間決算		20,869,380	1,160.84	97.66	20

コーポレートプロフィール

会社概要 (2008年3月31日現在)

社名	OBARA株式会社
英文名	OBARA CORPORATION
本店所在地	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
設立	1958年12月
資本金	1,925,949,120円
主要な事業内容	抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
従業員数	331名(連結 1,620名)
ホームページ	http://www.obara.co.jp/



役員 (2008年3月31日現在)

代表取締役社長 持田 律三

代表取締役副社長 渡辺 俊明

取締役 小原 康嗣

取締役 春名 真人

取締役 周澤 健

取締役 藤久保 良毅

取締役 田中 夏樹

常勤監査役 谷内 博

監査役 小林 信明

監査役 大西 倫雄

監査役 村松 建夫

(注) 監査役のうち、小林 信明、大西 倫雄及び村松 建夫の3氏は、
「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) TEL: 0120-87-2031 (各種書類請求専用フリーダイヤル、自動音声案内) ホームページURL: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.obara.co.jp/>
但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

(本 社) 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
管理部 TEL:0467-76-2000